

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	女性医師等就労支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年5月15日医政発0515第5号「女性医師等勤務環境整備事業の実施について」 ・平成21年5月13日厚生労働省発医政第0513001号「医療提供体制推進事業費の交付について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性医師等の再就業が困難な状況の大きな要因として、就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由が挙げられている。そのため、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対して、相談窓口を設置して、復職のための研修受入医療機関の紹介や仕事と家庭の両立支援のための助言等を行い、また、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図り、もって医師確保対策に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	女性医師等の離職防止や再就業促進のため、以下の取組を行う都道府県に対し、補助を行う事業 ①相談窓口経費 女性医師等の復職支援等のための相談員を配置し、相談窓口の設置を支援する。 ②病院研修経費 女性医師等の復職研修受入を可能とする医療機関へ研修に必要な経費を支援する。 ③就労環境改善経費 仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関へ支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	286	224	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	286	224	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数		
	執行額	331	415	428				
執行率(%)	115.7%	185.3%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	女性医師の離職割合 ※医療施設従事女性医師数及び医師国家試験の女性合格者数より試算(H18年度 2.56%)			%	2.27%	-	調査中	前回調査以下
			達成度	-	111%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	復職研修・相談窓口設置か所数			か所	21	36 ( 21 )	37 ( 36 )	- ( 37 )
単位当たりコスト	11,575(千円/か所)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度交付先件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-				
	計	227億円の内数	171億円の内数					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	女性医師の割合が増えている状況で、女性医師が結婚、出産など、様々なライフステージに応じて就業できる環境作りは、医師確保の一環として重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	-		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	女性医師の割合が増えている状況で、女性医師が結婚、出産など、様々なライフステージに応じて就業できる環境作りは、医師確保の一環として重要な事業であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	交付要綱に定められた、合理的でかつ必要な経費に限られており、単位当たりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階は都道府県となっており、合理的なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱等において、真に必要なものに限定している		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業での実施が最も有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	同様の事業が看護課で実施されているが、対象職種が異なっており、役割分担ができています。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	004-29	看護職員の就労環境改善事業	厚生労働省医政局看護課			
	-	-	-			
点検結果	<p>・当該事業は平成21年度以前の不用率が大きかったことから、都道府県のニーズ等を聴取するなどの調査を行い、分析結果を踏まえ、平成22年度に類似事業の「女性医師等就労環境改善緊急対策事業」と整理統合を行うなどの見直しを行った。このため、平成22年度以降の執行額は飛躍的に増えおり、見直しの効果が現れたと考えられる。</p> <p>・また、復職研修・相談窓口設置箇所数は毎年度増加しており(平成22年度21カ所、平成23年度36カ所、平成24年度37カ所)女性医師支援の環境整備等が図られているものと考えられる。</p> <p>・引き続きコスト縮減に努め、適正な執行に努めたい。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	女性医師等就労支援事業については、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	65	平成23年	0055	平成24年	024-15

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)

厚生労働省  
428百万円

[女性医師等就労支援事業の実施の補助]



【補助】

A. 都道府県(37都道府県)  
428百万円  
(補助額1位:大阪府 147百万円)

[女性医師等就労支援事業の実施の補助]



【補助】

B 大阪府内の医療機関(39機関)  
147百万円  
(補助額1位:市立豊中病院他9病院 6百万円)

[女性医師等就労支援事業の実施]

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	女性医師等就労支援事業の実施の補助	147			
計		147	計		0
B.市立豊中病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与費	常勤及び非常勤職員の給与費	3.6			
報償費	代替医師謝金等	2.4			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	女性医師等就労支援事業の実施の補助	147		
2	東京都	女性医師等就労支援事業の実施の補助	34		
3	岐阜県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	27		
4	沖縄県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	25		
5	北海道	女性医師等就労支援事業の実施の補助	24		
6	広島県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	23		
7	栃木県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	23		
8	茨城県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	21		
9	千葉県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	19		
10	奈良県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	7.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	市立豊中病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
2	箕面市立病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
3	学校法人関西医科大学 関西医科大学附属枚方病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
4	社会医療法人阪南医療福祉センター 阪南中央病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
5	医療法人清恵会清恵会病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
6	社会医療法人協和会加納総合病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
7	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
8	宗教法人在日本南プレスビテリアン ミッション淀川キリスト教病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
9	財団法人厚生年金事業振興団 大阪厚生年金病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
10	医療法人穂翔会村田病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		